

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

加藤製作所

6390 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2025 年 6 月 10 日 (火)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst Masanobu Mizuta



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 建設用クレーンと油圧ショベルが主力	01
2. 2025 年 3 月期は特別損失計上により当期純損失を計上	01
3. 2026 年 3 月期は大幅営業増益・最終黒字予想	01
4. 新中期経営計画の基本方針	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. 事業概要	05
2. 研究開発・新製品の動向	06
3. セグメント別・品目別推移	07
4. リスク要因・収益特性と課題・対策	09
■ 業績動向	09
1. 2025 年 3 月期連結業績の概要	09
2. セグメント別・品目別の動向	10
3. 財務の状況	12
■ 今後の見通し	13
● 2026 年 3 月期連結業績予想の概要	13
■ 成長戦略	14
1. 新中期経営計画 (2025 ～ 2027)	14
2. 株主還元策	17
3. 弊社の視点	17

加藤製作所
6390 東証プライム市場

2025 年 6 月 10 日 (火)
<https://www.kato-works.co.jp/ir/>

要約

「株主などのステークホルダーを意識した経営」を最優先課題として推進

加藤製作所 <6390> は 1895 年の創業（個人事業）以来 130 年の歴史を持つ大手建設機械メーカーである。社会インフラ構築に欠かせない建設機械メーカーのパイオニアとして、現在は建設用クレーンや油圧ショベルを主力として事業展開している。顧客の要望に応じて「頑丈」「力強い」「操作しやすい」といった顧客視点の製品づくりを特徴としており、顧客から高い信頼を得ている。

1. 建設用クレーンと油圧ショベルが主力

建設用クレーンのラインナップはラフテレーンクレーン、オールテレーンクレーン、クローラクレーン。油圧ショベル等のラインナップは油圧ショベル、ミニショベル、クローラキャリアである。品目別売上高構成比は建設用クレーンが 6 割前後、油圧ショベル等が 3.5 ～ 4 割、海外向けの売上高構成比では海外向けが 3 割前後で推移している。同社の市場におけるポジションとしては建設用クレーンで大手、油圧ショベルで中堅という位置付けである。なお海外展開については、中国の子会社 2 社の解散及び清算を決議する一方で、インドでは Action Construction Equipment Ltd（以下、ACE）と合弁会社設立に向けた協議を進めており、欧州ではイタリアの子会社 KATO IMER S.p.A.（以下、KATO IMER）への出資比率を引き上げた。

2. 2025 年 3 月期は特別損失計上により当期純損失を計上

2025 年 3 月期の連結業績は売上高が前期比 7.9% 減の 52,932 百万円、営業利益が同 45.4% 減の 903 百万円、経常利益が同 45.6% 減の 1,401 百万円、親会社株主に帰属する当期純損失が 6,033 百万円（前期は親会社株式に帰属する当期純利益が 4,235 百万円）となった。売上高は国内大型ラフテレーンクレーン新型車の市場投入遅れ、前期の東南アジア向け建設用クレーン大口案件の反動、米国・欧州の油圧ショベル等需要後退などにより減収となった。営業利益と経常利益は減収や原材料価格高騰による影響、棚卸資産評価損計上などにより減益となった。また、特別損失（中国事業の子会社整理損）が生じたため、親会社株主に帰属する当期純損失を計上した。

3. 2026 年 3 月期は大幅営業増益・最終黒字予想

2026 年 3 月期の連結業績予想は売上高が前期比 7.7% 増の 57,000 百万円、営業利益が同 88.1% 増の 1,700 百万円、経常利益が同 14.4% 減の 1,200 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 1,200 百万円（前期は 6,033 百万円の損失）を見込む。売上高は国内大型ラフテレーンクレーン新型車の市場投入、期中からのインド事業の寄与等により増収が見込まれる。営業利益は増収効果、売価改善・原価低減・業務効率化効果、棚卸資産評価損の反動等により大幅増益となる見通しだ。経常利益は受取補償金の剥落等により減益を見込むも、親会社株主に帰属する当期純利益は前期計上した特別損失の反動で大幅増益（黒字転換）を予想している。2025 年 4 月に販売開始した国内大型ラフテレーンクレーン新型車の当期生産計画台数のすべてが受注予約済みであり、売価・原価改善効果の進展なども寄与し、収益改善が期待できると弊社では考えている。

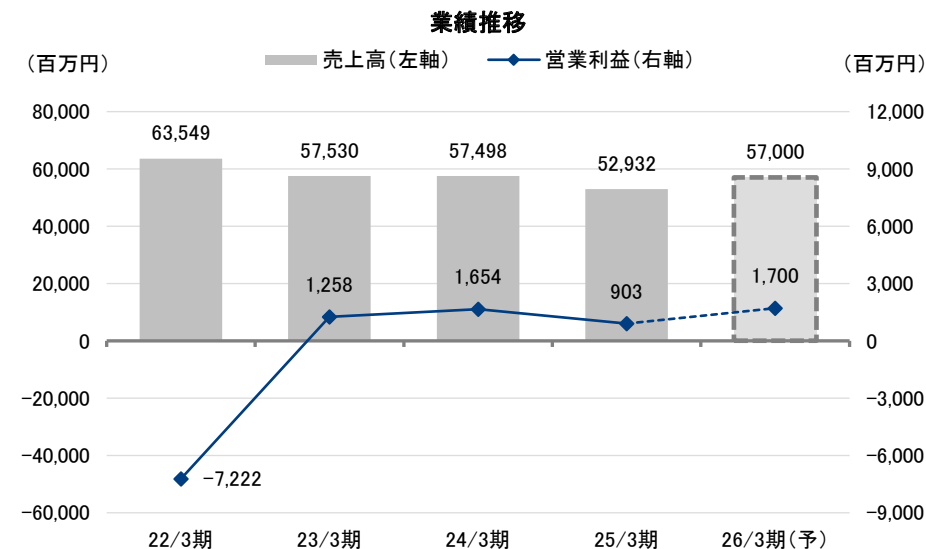
要約

4. 新中期経営計画の基本方針

同社は 2025 年 3 月に中期経営計画（2025 ～ 2027）を策定し、テーマを「飛躍、そして次の時代へ」とした。基本方針は企業価値の向上、成長戦略の推進と有効投資、収益性の更なる向上、サステナビリティ経営の実践の 4 つである。計数計画には最終年度 2028 年 3 月期の売上高 790 億円、営業利益 36 億円、営業利益率 4.5%、ROE8.0% を掲げた。株主還元については、1 株当たり配当金の下限を 70 円に設定し、一過性損益を除いた経常利益の 30% を目安に配分する方針とした。また、2025 年 5 月 14 日付で自己株式取得を発表した。今後も業績拡大に伴って株主還元の一環の強化が期待できると弊社では考えている。

Key Points

- ・ 130 年の歴史を持つ大手建設機械メーカー、建設用クレーンと油圧ショベルが主力
- ・ 2025 年 3 月期は特別損失計上により当期純損失を計上
- ・ 2026 年 3 月期は大幅営業増益・最終黒字予想



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

社会インフラ構築に欠かせない建設機械メーカーのパイオニア

1. 会社概要

同社は 1895 年の創業（個人事業）以来 130 年の歴史を持つ大手建設機械メーカーである。経営理念に「優秀な製品による社会への貢献」を掲げ、社会インフラ構築に欠かせない建設機械メーカーのパイオニアとして、現在は建設用クレーンや油圧ショベルを主力として事業展開している。顧客の要望に応じて「頑丈」「力強い」「操作しやすい」といった顧客視点の製品づくりを特徴としており、顧客から高い信頼を得ている。

2025 年 3 月期末時点の総資産は 102,747 百万円、純資産は 44,603 百万円、株主資本は 38,624 百万円、自己資本比率は 43.4%、発行済株式数は 11,743,587 株（自己株式 10,935 株を含む）となっている。本社所在地は東京都品川区、国内製造拠点は茨城工場（茨城県猿島郡）、群馬工場（群馬県太田市）、坂東工場（茨城県坂東市）、及び立川事業所（東京都立川市）に展開している。

グループは同社、連結子会社 5 社、非連結子会社 2 社及び関連会社 6 社で構成されている。連結子会社は中国の加藤（中国）工程机械有限公司、加藤中駿（厦門）建機有限公司、イタリアの KATO IMER、オランダの KATO EUROPE B.V.、米国の ICOMAC, INC. である。KATO IMER については 2025 年 5 月に同社が追加出資して出資比率を従来の 51.0% から 94.2% に引き上げた。

なお KATO WORKS (THAILAND) については 2022 年 2 月に解散及び清算を決議し、必要な手続が完了して 2024 年 3 月期に工場を売却した。また中国における油圧ショベル事業の見直しに伴い、2024 年 6 月に加藤中駿（厦門）建機有限公司の解散及び清算を決議、同年 7 月に加藤（中国）工程机械有限公司の解散及び清算を決議した。いずれも現地の法律に従って必要な手続きが完了次第、清算完了の予定である。一方で、インド最大のクレーン製造・販売企業である ACE とインド国内での合併会社設立に向けた協議を進めている。インドをアジア展開の起点とする計画だ。

2. 沿革

1895 年に個人事業として加藤鉄工所を創業し、1935 年に加藤鉄工所を株式会社に改組して（株）加藤製作所を設立した。その後、トラッククレーン、油圧ショベル、ラフテレーンクレーン、オールテレーンクレーンなど製造品目を拡大した。2016 年には IHI 建機（株）を子会社化（（株）KATO HICOM に商号変更、2018 年に KATO HICOM を吸収合併）し、クローラクレーン、ミニショベル、クローラキャリアなど製品ラインナップを拡充した。海外は 2000 年代から中国、欧州、米国に展開している。株式関係では 1962 年に東京証券取引所（以下、東証）二部へ上場、1970 年に東証一部へ指定替え、2022 年 4 月に東証の市場区分見直しに伴ってプライム市場へ移行した。

加藤製作所 | 2025 年 6 月 10 日 (火)
6390 東証プライム市場 | <https://www.kato-works.co.jp/ir/>

会社概要

沿革

年	項目
1935 年	1895 年に創業した個人事業の加藤鉄工所を改組して東京品川に（株）加藤製作所を設立
1939 年	モビールクレーンの生産を開始
1954 年	機械式トラッククレーンの生産を開始
1959 年	油圧式トラッククレーンの生産を開始 基礎工事用アースドリルの生産を開始
1962 年	東京証券取引所（以下、東証）第二部に株式上場
1963 年	茨城工場の第 1 期工事が完了して操業開始 独シェルリング（現 ブッシャーシェルリング）と技術提携して路面清掃車の生産を開始 ペーパードレーンマシンの生産を開始
1967 年	全油圧式パワーショベルの生産を開始
1969 年	世界最大の全油圧式トラッククレーン「NK-750」ジャンボを発表
1970 年	東証一部に指定替え
1980 年	群馬工場の第 1 期工事が完了して操業開始
1981 年	ラフテレーンクレーンの生産を開始
1986 年	オールテレーンクレーンの生産を開始
1994 年	純国産最大 500t 吊り「NK-5000」トラッククレーンを完成
1995 年	創業 100 周年
1998 年	国際標準規格 ISO9001 認証取得
2004 年	中国江蘇省に加藤（中国）工程机械有限公司を設立
2008 年	三陽電器（株）の株式を取得して子会社化（2022 年 10 月に吸収合併）
2014 年	タイに KATO WORKS (THAILAND) CO.,LTD. を設立（2022 年 2 月に解散及び清算を決議）
2016 年	IHI 建機（株）の株式を取得して子会社化（（株）KATO HICOM に商号変更、2018 年 3 月に吸収合併）
2018 年	オランダに KATO EUROPE B.V. を設立
2019 年	坂東工場の操業を開始 石川島中駿（廈門）建機有限公司の商号を加藤中駿（廈門）建機有限公司に変更 横浜工場（旧 KATO HICOM）を閉鎖して群馬工場に生産移管
2022 年	東証の市場区分見直しに伴いプライム市場へ移行
2024 年	本社内に「インド事業準備室」を新設 世界初のハイブリッド式ラフテレーンクレーンの受注開始
2025 年	連結子会社 KATO IMER S.p.A.（イタリア）へ追加出資 創業 130 周年

出所：有価証券報告書、ニュースリリースよりフィスコ作成

加藤製作所
6390 東証プライム市場

2025 年 6 月 10 日 (火)
<https://www.kato-works.co.jp/ir/>

事業概要

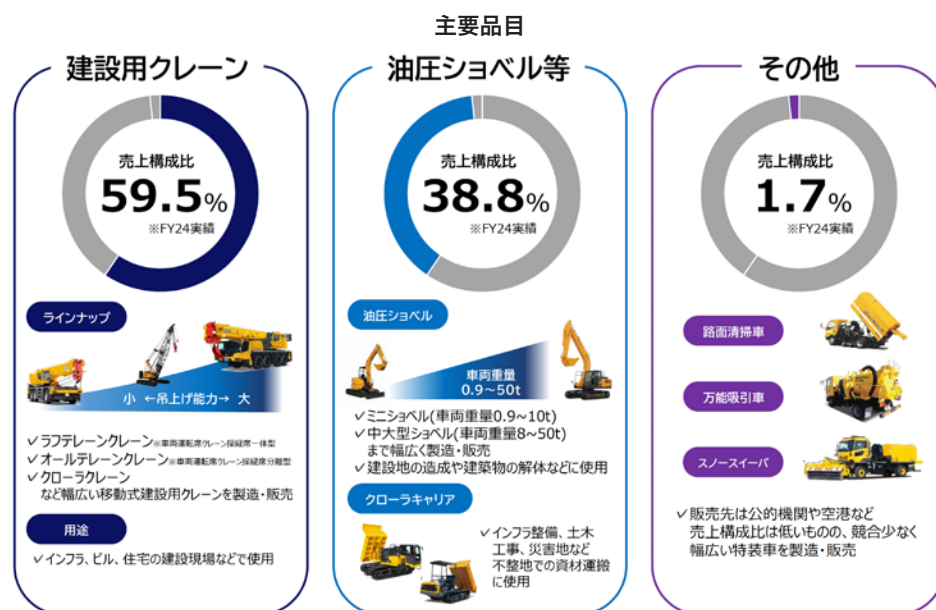
建設用クレーンと油圧ショベルが主力

1. 事業概要

建設用クレーンのラインナップはラフテレーンクレーン、オールテレーンクレーン、クローラクレーンである。ラフテレーンクレーンは大型タイヤを装備し、1つの運転室で走行とクレーン操作の両方が可能な自走式クレーンである。不整地走破性と小回り性に優れている。オールテレーンクレーンは大型タイヤを装備し、走行用とクレーン操作用の運転室がそれぞれ独立した構造となっている自走式クレーンである。トラッククレーン（トラックに運転室付きのクレーン装置を架装した特殊車両）とラフテレーンクレーンの利点を併せ持ち、高速走行性と不整地走破性を兼ね備えている。クローラクレーンは走行装置の上にクレーン装置を搭載した移動式クレーンである。公道を自走することはできないが、軟弱地盤でも安定的に使用できる。

油圧ショベル等のラインナップは油圧ショベル、ミニショベル、クローラキャリアである。油圧ショベルはクローラ式走行部を有する掘削機械で、不整地を自走できる。ミニショベルは小型の油圧ショベルで、小回りが効くため多様な現場で活用できる。クローラキャリアは不整地を自走できるクローラ式のダンプカー（不整地運搬車）である。土砂・木材運搬や整地作業などに使用され、作業効率が良く、多彩な現場で活用可能である。

そのほかの製品としては、道路上のゴミや塵芥を掃除機のように吸い込んで道路を清掃する路面清掃車、汚泥・汚水から粉粒体までを吸引して輸送する万能吸引車、除雪作業を行うスノースイーパーなどがある。全社売上に対する構成比は低いものの、競合が少ない市場で幅広い特装車を製造・販売している。2024年10月には空港用ブラシ式除雪車スノースイーパーを、いわて花巻空港（岩手県）に納車し、空港のスムーズな運航体制を支えている。



出所：決算説明資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

世界初のハイブリッドラフターなど時代に合わせた新製品を開発

2. 研究開発・新製品の動向

研究開発については、建設業界における人材不足への対策として、自動運転による省人化・効率化及び生産性の向上に貢献するとともに、地球環境負荷の軽減にも資する新技術・新製品の開発を推進している。2022 年 11 月には同社、ソリトンシステムズ<3040>、協立電子工業(株)の3社が協同し、ラフテレーンクレーンでのクレーン遠隔操作システムの実証試験を行った。機体搭乗による同社現行機のクレーン操作フィーリングのレベルには達していないものの、遠隔操作の実用化が可能であることがわかったため、今後も遠隔操作技術の要素研究を推進する。

2023 年 5 月には全旋回式クローラキャリア「IC70R」の販売を開始し、全旋回式クローラキャリア市場へ新規参入した。徹底した安心・安全の低重心設計、堅牢設計、過積載監視テレマシステム、滑らかな操作フィーリングなど先進テクノロジーを駆使した製品である。なお「IC70R」は2024 年 8 月に日刊工業新聞社主催の「第 54 回機械工業デザイン賞 IDEA」において審査委員会特別賞を受賞、同年 10 月に(公財)日本デザイン振興会主催の2024 年度グッドデザイン賞を受賞した。同年 10 月にはアジア市場(日本を除く)向けの70t 吊りラフテレーンクレーン「SR-700L II」を販売開始した。現地のニーズに合わせたアジア市場限定仕様の製品である。

2025 年 3 月には世界初のハイブリッド式ラフテレーンクレーン「SR-250HV」を販売開始した。ディーゼルエンジンでの走行と電動モーターによる作業のアシストにより走行燃費及びクレーン作業燃費の向上を図ること、CO₂ 排出量を削減するとともに、走行騒音及び作業騒音を低減する。中期経営計画で掲げている環境配慮型機種種の第 1 弾として本製品の製造・販売により環境保全の一翼を担っていく。同年 4 月には75t 吊りラフテレーンクレーン「SR-750Rf III」を販売開始した。最新の排出ガス規制(欧州 Stage V)にも適合した環境配慮型エンジンを搭載している。

営業損益改善基調、 事業環境悪化の中国子会社 2 社は解散及び清算予定

3. セグメント別・品目別推移

報告セグメントは地域別（2024 年 3 月期より変更）に日本、中国、欧州、その他としている。過去 5 期（2021 年 3 月期～2025 年 3 月期）の推移を見ると一過性要因も影響して営業損益が変動する形となっている。2021 年 3 月期は新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響により経済活動が縮小したため売上高が減少し、営業損益も悪化した。2022 年 3 月期はコロナ禍の影響が和らいで売上高が回復傾向となったが、構造改革の一環として計上した一過性の損失（営業利益段階で長期滞留在庫評価減の計上、加藤（中国）工程機械有限公司における貸倒引当金の計上、特別損失で希望退職金の計上、常陸那珂工場の減損損失の計上、タイ工場の解散及び清算に伴う減損損失の計上）により大幅な損失を計上した。2023 年 3 月期はサプライチェーン混乱の影響で減収となったものの、構造改革の効果や収益性を重視した販売戦略などにより営業損益が大幅に改善（黒字化）した。2024 年 3 月期は一部主要部品供給制約の影響や中国での需要回復遅れなどにより売上高が横ばいにとどまったものの、売価・原価改善などの構造改革効果により営業増益となった。2025 年 3 月期は国内での大型ラフテレーンクレーン新型車の販売時期先送り、前期の東南アジア向け大型案件の反動、米国市場の需要低迷などにより減収・営業減益となった。

セグメント別業績の推移

(単位：百万円)

	21/3 期	22/3 期	23/3 期	24/3 期	25/3 期
売上高	58,519	63,549	57,530	57,498	52,932
日本	51,277	54,405	50,974	51,190	46,653
中国	6,685	6,005	2,968	2,299	2,737
欧州	-	-	5,406	5,646	4,787
その他	2,941	5,821	165	-	-
調整額	-2,384	-2,682	-1,985	-1,637	-1,245
営業利益	-2,810	-7,222	1,258	1,654	903
日本	-2,511	-2,303	1,845	2,022	621
中国	349	-5,169	-972	-1,210	-63
欧州	-	-	133	71	-11
その他	-1,063	-138	-84	-76	-5
調整額	414	389	337	847	362

注：24/3 期よりセグメント区分変更、23/3 期は遡及修正値。欧州は 22/3 期までその他に含む。

出所：決算短信よりフィスコ作成

事業概要

品目別売上高及び海外仕向け地別売上高の過去 5 期（2021 年 3 月期～2025 年 3 月期）の推移を見ると、2021 年 3 月期はコロナ禍の影響により、品目別では建設用クレーン、油圧ショベル等とも減少、海外仕向け地別では中国を中心とするアジアが大幅に減少した。2022 年 3 月期は北米・欧州向けが回復傾向となった。2023 年 3 月期はサプライチェーン混乱の影響や中国における油圧ショベルの需要減少などにより大幅減収となった。2024 年 3 月期は一部主要部品供給制約の影響などにより売上高が横ばいにとどまった。2025 年 3 月期は、中国子会社 2 社の解散及び清算決議や北米の需要低迷により海外の油圧ショベル等が大幅減少した。なお品目別の売上高構成比は建設用クレーンが 6 割前後で油圧ショベル等が 3.5 ～ 4 割、海外向けの売上高構成比は 3 割前後で推移している。

品目別売上高の推移

(単位：百万円)

	21/3 期	22/3 期	23/3 期	24/3 期	25/3 期
売上高合計	58,519	63,549	57,530	57,498	52,932
国内合計	42,607	43,431	40,961	38,360	38,197
海外合計	15,912	20,117	16,569	19,138	14,734
建設用クレーン	34,773	37,163	35,190	34,234	33,508
国内	30,320	30,889	31,521	29,673	29,564
海外	4,453	6,274	3,669	4,560	3,944
油圧ショベル等	22,142	25,288	21,431	22,308	18,359
国内	10,682	11,463	8,533	7,803	7,620
海外	11,459	13,825	12,898	14,504	10,738
その他	1,604	1,096	908	955	1,063
国内	1,604	1,078	906	883	1,012
海外	0	17	1	72	51

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

海外仕向け地別売上高の推移

(単位：百万円)

	21/3 期	22/3 期	23/3 期	24/3 期	25/3 期
海外売上高合計	15,912	20,117	16,569	19,138	14,734
アジア	10,601	10,745	5,698	5,616	5,718
中近東	52	302	523	1,323	288
欧州	3,294	4,871	5,166	4,900	4,703
オセアニア	426	980	934	632	445
アフリカ	58	218	82	160	243
北米・中南米	1,479	2,998	4,163	6,504	3,334

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

事業概要

なお中国事業については、不動産不況を起因としたインフラ投資鈍化・建設機械需要減少や、中国地場メーカーとの販売競争激化などにより厳しい事業環境が継続しているため、2024 年 6 月に加藤中駿（厦門）建機有限公司の解散及び清算を決議、同年 7 月に加藤（中国）工程机械有限公司の解散及び清算を決議した。一方で、中国に代わる新たな主要市場としてインド及びその周辺国を含めた商圈を拡大する方針を打ち出し、同年 1 月にインド事業準備室を新設した。現在は、インド最大手のクレーン製造・販売企業である ACE とインド国内での合併会社設立に向けた協議を進めている。また欧州事業の立て直しに向けて、2025 年 5 月にイタリアの子会社 KATO IMER への出資比率を引き上げた。

外部要因により業績が大きく変動するため、収益性を重視する戦略を推進

4. リスク要因・収益特性と課題・対策

建設機械業界の一般的なリスク要因としては景気変動の影響、為替影響、競争激化、サプライチェーン混乱、製品不具合に伴う賠償責任、環境規制や技術革新への対応遅れなどがある。市場競合については、最も市場規模の大きい油圧ショベルはコマツ <6301>、日立建機 <6305> といった大手競合メーカーが多く、競争の激しさが知られているが、その他の建設機械（建設用クレーン、高所作業車、ブルドーザ、道路舗装機械など）については、それぞれ得意分野を持つメーカーが高い市場シェアを獲得するなど、ある程度のすみ分けができています。同社の市場におけるポジションとしては、建設用クレーンではタダノ <6395> とともに大手、油圧ショベルでは中堅という位置付けである。なお建設機械業界の業績は、需要変動・為替変動など外部要因の影響で大きく変動する傾向が見られ、また季節要因として第 2 四半期（4～9 月）と第 4 四半期（1～3 月）に売上高が偏重する傾向が強いが、同社は売上拡大よりも収益性を重視する戦略を打ち出している。

業績動向

2025 年 3 月期は特別損失計上により当期純損失を計上

1. 2025 年 3 月期連結業績の概要

2025 年 3 月期の連結業績は売上高が前期比 7.9% 減の 52,932 百万円、営業利益が同 45.4% 減の 903 百万円、経常利益が同 45.6% 減の 1,401 百万円、親会社株主に帰属する当期純損益が 6,033 百万円の損失（前期は 4,235 百万円の利益）となった。売上高は国内大型ラフテレーンクレーン新型車の市場投入遅れ、前期の東南アジア向け建設用クレーン大口案件の反動、米国・欧州の油圧ショベル等需要後退などにより減収となった。営業利益と経常利益は減収や原材料価格高騰による影響、棚卸資産評価損計上などにより減益となった。また特別損失（中国事業の子会社整理損）が生じたため親会社株主に帰属する当期純損失を計上した。

業績動向

売上総利益は前期比 18.3% 減少し、売上総利益率は同 2.1 ポイント低下して 16.2% となった。販管費は同 13.2% 減少し、販管費率は同 0.9 ポイント低下して 14.5% となった。この結果、営業利益率は同 1.2 ポイント低下して 1.7% となった。営業利益（前期比 750 百万円減少）の増減分析は、主に海外市場での販売台数減少により 1,199 百万円減少、在庫適正化に向けた棚卸資産評価損計上で 456 百万円減少、新機種試作費用の増加により 110 百万円減少、売価・原価・製品構成・その他の変動により 124 百万円減少、アフター部品の販売減少により 106 百万円減少、為替の円安効果により 74 百万円増加、販管費の減少により 413 百万円増加、貸倒引当金繰入額の減少により 757 百万円増加した。なお営業外収益・費用では貸倒引当金戻入額 107 百万円、一部サプライヤーからの受取補償金 464 百万円を計上した。一方で、為替差益が同 666 百万円減少（前期は 684 百万円、当期は 18 百万円）した。また特別利益では固定資産売却益が同 1,254 百万円減少（前期は 1,417 百万円、当期は 163 百万円）し、特別損失では中国事業の子会社整理損 7,103 百万円を計上した。

2025 年 3 月期連結業績の概要

（単位：百万円）

	24/3 期		25/3 期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	57,498	100.0%	52,932	100.0%	-4,566	-7.9%
売上総利益	10,520	18.3%	8,599	16.2%	-1,921	-18.3%
販管費	8,866	15.4%	7,695	14.5%	-1,170	-13.2%
営業利益	1,654	2.9%	903	1.7%	-750	-45.4%
営業外収益	1,794	-	1,517	-	-277	-15.4%
営業外費用	873	-	1,019	-	146	16.7%
経常利益	2,575	4.5%	1,401	2.6%	-1,173	-45.6%
特別利益	1,417	-	163	-	-	-
特別損失	886	-	7,164	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,235	7.4%	-6,033	-	-10,268	-

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

国内売上高は前期並み、中国は増収で営業損失縮小

2. セグメント別・品目別の動向

報告セグメント別の業績（セグメント間内部売上高、全社費用等調整前）では、日本は売上高が前期比 8.9% 減の 46,653 百万円で営業利益が同 69.3% 減の 621 百万円、中国は売上高が同 19.1% 増の 2,737 百万円で営業損失が 63 百万円の損失（前期は 1,210 百万円の損失）、欧州は売上高が同 15.2% 減の 4,787 百万円で営業損失が 11 百万円の損失（同 71 百万円の利益）となった。日本は大型ラフテレーンクレーン新型車の市場投入遅れ、前期の東南アジア向け建設用クレーン大口案件の反動、米国向け油圧ショベル輸出の減少、棚卸資産評価損計上などを要因に減益となったが、売上面は建設用クレーン、油圧ショベル等とも堅調に推移して前期比微減で着地した。中国は期中に解散・清算を決議した現地子会社の在庫製品販売に注力して増収となり、営業損失も縮小した。欧州は全般的に建設需要が鈍化した。

業績動向

2025 年 3 月期セグメント別業績の概要

(単位：百万円)

	24/3 期		25/3 期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	57,498	-	52,932	-	-4,566	-7.9%
日本	51,190	86.6%	46,653	86.1%	-4,537	-8.9%
中国	2,299	3.9%	2,737	5.1%	438	19.1%
欧州	5,646	9.5%	4,787	8.8%	-859	-15.2%
その他	-	-	-	-	-	-
調整額	-1,637	-	-1,245	-	392	-
営業利益	1,654	2.9%	903	1.7%	-750	-45.4%
日本	2,022	3.9%	621	1.3%	-1,401	-69.3%
中国	-1,210	-	-63	-	1,147	-
欧州	71	1.3%	-11	-	-82	-
その他	-76	-	-5	-	71	-
調整額	847	-	362	-	-485	-

注：売上高の構成比は調整前合計に対する比率、営業利益の構成比は各々の売上高に対する比率

出所：決算短信よりフィスコ作成

品目別売上高を見ると、建設用クレーンは前期比 2.1% 減の 33,508 百万円（国内が同 0.4% 減の 29,564 百万円、海外が同 13.5% 減の 3,944 百万円）、油圧ショベル等が同 17.7% 減の 18,359 百万円（国内が同 2.3% 減の 7,620 百万円、海外が同 26.0% 減の 10,738 百万円）となった。建設用クレーン、油圧ショベル等とも国内は微減だが、海外が低調だった。海外の仕向け地別売上高を見ると、アジアが同 1.8% 増の 5,718 百万円、中近東が同 78.2% 減の 288 百万円、欧州が同 4.0% 減の 4,703 百万円、オセアニアが同 29.5% 減の 445 百万円、アフリカが同 51.0% 増の 243 百万円、北・中南米が同 48.7% 減の 3,334 百万円となった。アジアは中国現地子会社の在庫製品販売に注力し増収となったが、欧州、北・中南米は建設需要鈍化が影響し減収となった。なお、海外売上高合計は同 23.0% 減の 14,734 百万円で、海外売上比率は同 5.5 ポイント低下して 27.8% となった。

2025 年 3 月期の品目別売上高

(単位：百万円)

	24/3 期		25/3 期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高合計	57,498	100.0%	52,932	100.0%	-4,566	-7.9%
国内合計	38,360	66.7%	38,197	72.2%	-162	-0.4%
海外合計	19,138	33.3%	14,734	27.8%	-4,403	-23.0%
建設用クレーン	34,234	59.5%	33,508	63.3%	-725	-2.1%
国内	29,673	51.6%	29,564	55.9%	-109	-0.4%
海外	4,560	7.9%	3,944	7.5%	-616	-13.5%
油圧ショベル等	22,308	38.8%	18,359	34.7%	-3,948	-17.7%
国内	7,803	13.6%	7,620	14.4%	-182	-2.3%
海外	14,504	25.2%	10,738	20.3%	-3,766	-26.0%
その他	955	1.7%	1,063	2.0%	108	11.3%
国内	883	1.5%	1,012	1.9%	129	14.7%
海外	72	0.1%	51	0.1%	-21	-29.3%

注：売上比は売上高合計に対する比率

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

2025 年 3 月期の仕向け地別売上高（日本除く）

(単位：百万円)

	24/3 期		25/3 期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
海外売上高合計	19,138	100.0%	14,734	100.0%	-4,403	-23.0%
アジア	5,616	29.3%	5,718	38.8%	101	1.8%
中近東	1,323	6.9%	288	2.0%	-1,034	-78.2%
欧州	4,900	25.6%	4,703	31.9%	-197	-4.0%
オセアニア	632	3.3%	445	3.0%	-186	-29.5%
アフリカ	160	0.8%	243	1.6%	82	51.0%
北米・中南米	6,504	34.0%	3,334	22.6%	-3,169	-48.7%

注：売上比は海外売上高合計に対する比率

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

財務の健全性を維持

3. 財務の状況

財務面で見ると、2025 年 3 月期末の資産合計は前期末比 2,582 百万円減少して 102,747 百万円となった。主に棚卸資産が同 9,750 百万円増加、破産更生債権等が同 4,291 百万円増加した一方で、現金及び預金が同 7,802 百万円減少、売掛金が 8,009 百万円減少した。負債合計は同 4,364 百万円増加して 58,144 百万円となった。電子記録債権が同 2,014 百万円減少した一方で、有利子負債残高（長短借入金及び社債の合計）が同 8,092 百万円増加して 43,778 百万円となった。純資産合計は同 6,947 百万円減少して 44,603 百万円となった。特別損失計上によって利益剰余金が同 6,973 百万円減少した。この結果、自己資本比率は同 4.5 ポイント低下して 43.4% となった。中国子会社 2 社の解散及び清算決議に伴う特別損失計上という一過性要因で利益剰余金が減少し、自己資本比率も低下したが特に懸念材料となる水準ではなく、一方では中国事業の売上債権減少によって資本効率改善を進めている。中期的にはさらなる財務基盤の強化が望まれるものの、現状では特に懸念材料はなく、財務面の健全性を維持していると弊社は考えている。

業績動向

貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書（簡易版）

（単位：百万円）

	21/3 期末	22/3 期末	23/3 期末	24/3 期末	25/3 期末	前期末比
資産合計	115,822	102,645	98,799	105,330	102,747	-2,582
（流動資産）	85,694	77,417	75,672	82,814	80,292	-2,522
（固定資産）	30,127	25,228	23,126	22,515	22,454	-61
負債合計	64,327	58,400	51,893	53,779	58,144	4,364
（流動負債）	36,802	35,555	35,660	38,420	40,630	2,210
（固定負債）	27,524	22,844	16,232	15,358	17,513	2,155
純資産合計	51,494	44,245	46,906	51,551	44,603	-6,947
（株主資本）	48,194	38,502	40,788	44,437	38,624	-5,813
自己資本比率	43.6%	42.0%	46.2%	47.9%	43.4%	-4.5pp

	21/3 期	22/3 期	23/3 期	24/3 期	25/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,709	9,547	6,471	-696	-13,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,101	496	1,369	1,627	-930
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,986	-6,637	-6,606	1,401	6,638
現金及び現金同等物の期末残高	14,614	18,669	19,977	22,366	14,763

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

2026 年 3 月期は大幅営業増益・最終黒字予想

● 2026 年 3 月期連結業績予想の概要

2026 年 3 月期の連結業績予想は売上高が前期比 7.7% 増の 57,000 百万円、営業利益が同 88.1% 増の 1,700 百万円、経常利益が同 14.4% 減の 1,200 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 1,200 百万円（前期は 6,033 百万円の損失）を見込む。事業環境に不透明感が強いものの、売上高は国内大型ラフテレーンクレーン新型車の市場投入、期中からのインド事業の寄与、前期の東南アジア向け大口案件剥落影響の一巡等により増収を見込む。営業利益は増収効果、売価改善・原価低減・業務効率化効果、前期計上した棚卸資産評価損の反動等により大幅増益となる見込みだ。経常利益は前期計上した受取補償金の剥落等により減益を見込むも、親会社株主に帰属する当期純利益は前期計上した特別損失の反動で大幅増益（黒字転換）を予想している。想定為替レートは 1 米ドル = 145 円、1 ユーロ = 155 円、1 元 = 20 円としている。なお米国関税政策の影響については、現時点では予測が困難なため業績計画に織り込んでいないが、米国向け輸出比率が低下しているため影響は少ない模様である。2025 年 4 月に販売開始した国内大型ラフテレーンクレーン新型車の当期生産計画台数のすべてが受注予約済みであり、売価・原価改善効果の進展なども寄与して収益改善基調が期待できると弊社では考えている。

加藤製作所 | 2025 年 6 月 10 日 (火)
6390 東証プライム市場 | <https://www.kato-works.co.jp/ir/>

今後の見通し

2026 年 3 月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	25/3 期		26/3 期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	52,932	100.0%	57,000	100.0%	4,068	7.7%
営業利益	903	1.7%	1,700	3.0%	797	88.1%
経常利益	1,401	2.6%	1,200	2.1%	-201	-14.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	-6,033	-	1,200	2.1%	7,233	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

成長戦略

「株主などのステークホルダーを意識した経営」を最優先課題として
企業価値向上を推進

1. 新中期経営計画（2025 ～ 2027）

同社は 2025 年 3 月に中期経営計画（2025 ～ 2027）を策定し、テーマを「飛躍、そして次の時代へ」とした。基本方針は企業価値の向上、成長戦略の推進と有効投資、収益性の更なる向上、サステナビリティ経営の実践の 4 つである。計数計画には最終年度 2028 年 3 月期の売上高 790 億円、営業利益 36 億円、営業利益率 4.5%、ROE8.0% を掲げた。なお次期中期経営計画では売上高 1,000 億円超、営業利益率 5% 以上を目指す。

中期経営計画の計数計画

(単位：億円)

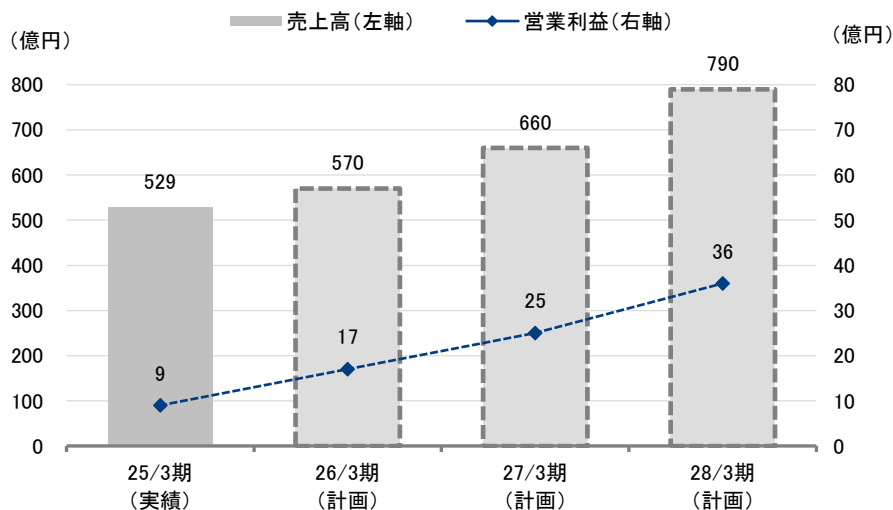
	25/3 期 実績	26/3 期 計画	27/3 期 計画	28/3 期 計画
売上高	529	570	660	790
営業利益	9	17	25	36
営業利益率	1.7%	2.9%	3.7%	4.5%
ROE	-12.7%	3.7%	5.4%	8.0%

出所：決算短信、「中期経営計画（2025 ～ 2027）」よりフィスコ作成

加藤製作所 | 2025 年 6 月 10 日 (火)
6390 東証プライム市場 | <https://www.kato-works.co.jp/ir/>

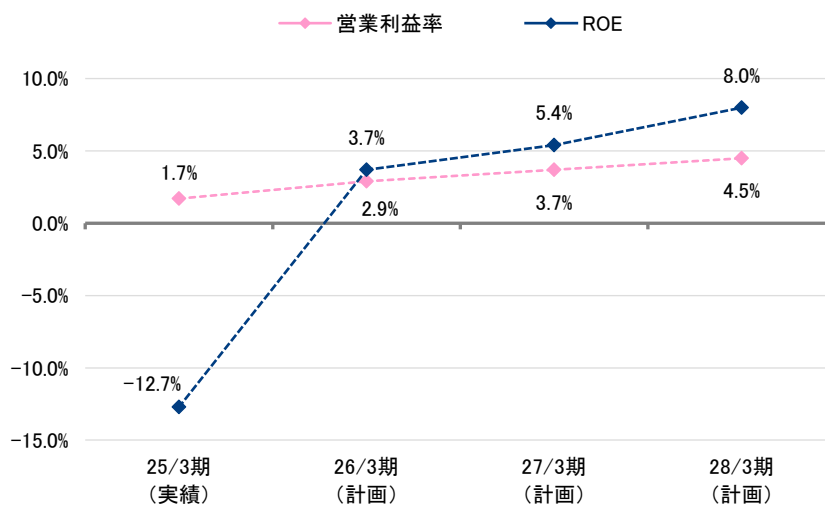
成長戦略

中期経営計画(2025～2027)の業績計画



出所:「中期経営計画(2025～2027)」よりフィスコ作成

中期経営計画(2025～2027)の経営指標計画



出所:「中期経営計画(2025～2027)」よりフィスコ作成

成長戦略

重点施策として、企業価値の向上では現状の市場評価を受け止め、PBR1 倍割れの解消を目指して重点領域への集中投資及び低 ROIC 事業の戦略再構築（インド事業開始、中国事業撤退など）により収益性と資本効率の向上を図るとともに資本市場との対話促進や株主還元の強化なども推進し、株主資本コスト（現状想定 7.5% 程度）を上回る ROE8.0%、WACC（現状想定 4.5% 程度）を上回る ROIC5.0% の実現を目指す。なお、株主還元については 1 株当たり配当金の下限を 70 円に設定し、一過性の損益を除いた経常利益の 30% を目安に配分する方針だ。また資本政策を加味しつつ、発行済株式数の 5% を目安にした自己株式取得も検討する。

成長戦略の推進と有効投資では、業績伸長に向けた事業力強化・拡大を推進する。具体的な取り組みとして国内では営業・サービス拠点の再編、マーケティング強化、環境配慮型製品の開発・市場投入、工場の DX 化推進など、海外ではインド事業の確立、インドを起点にしたアジア・中東での販売拡大、販売ネットワークの強化・拡充などを推進する。インドでは ACE と合併会社設立に向けた協議を進めており、欧州ではイタリアの KATO IMER への出資比率を高めた。日本国内での研究開発強化と生産設備への投資、アジア展開拠点のインドへのシフト、欧州市場での競争力強化、北米での販売ネットワーク強化などにより、グループシナジーを高めてグローバル展開を加速する方針だ。なお海外売上高比率について本中期経営計画では 30% 超、次期中期経営計画では 40% 超を目指す。

収益性の更なる向上では、付加価値の提供としてマーケットインによる新機種投入や製品ラインナップ拡充、HV 型建設用クレーンや電動型小型建機など環境配慮型製品の市場投入、遠隔操作・自動運転・画像処理といった新技術・新機能の強化、サービス拠点の再編や物流の強靱化を推進する。製造コスト・間接費用の削減としては開発プロセス強化による部品点数削減、生産体制見直しと生産設備投資による生産効率改善、サプライチェーンの拡充、インドにおける低コストモデル製品の開発、全社的な業務効率化などを推進する。

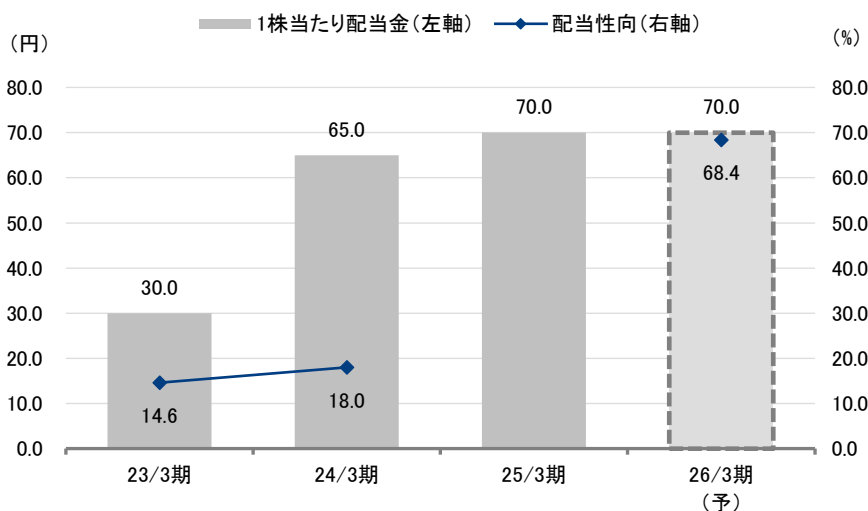
サステナビリティ経営の実践では、5 つのマテリアリティ（「社会を豊かにするイノベーションの創出」「持続可能な地球環境への貢献」「働きがいのある職場づくり」「サプライチェーンの強化」「責任ある組織体制の確立」）に取り組むことで、あらゆるステークホルダーから共感と支持を得られる企業を目指す。環境配慮型製品の開発では、建機のサイズに合わせて環境配慮モデルを順次投入し、2050 年度にカーボンニュートラルを目指す。一方、2026 年 1 月には群馬工場に太陽光パネルを設置予定である。これらの省エネ活動の取り組みによって、2030 年度での達成目標に掲げている 2018 年度比 CO₂ 排出量 38% 削減を 2026 年度に前倒し達成する見込みだ。また社会貢献活動としては能登半島地震復興支援として、ショベルカーの無償講習や日本航空大学校 石川への建機寄贈などを行っている。

株主還元を強化

2. 株主還元策

株主還元については新中期経営計画で、1 株当たり配当金の下限を 70 円に設定し、一過性の損益を除いた経常利益の 30% を目安に配分する方針とした。この方針に基づいて 2026 年 3 月期の配当予想は前期と同額の 70.0 円（第 2 四半期末 35.0 円、期末 35.0 円）とした。予想配当性向は 68.4% となる。また、2025 年 5 月 14 日付で自己株式取得（上限 400,000 株または 600 百万円、取得期間 2025 年 5 月 15 日～8 月 29 日）を発表した。今後も業績拡大に伴って株主還元の一段の強化が期待できると弊社では考えている。

1株当たり配当金と配当性向の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

インド事業の進捗等に注目

3. 弊社の視点

同社は前中期経営計画において、最優先課題を収益性改善として各種取り組みを推進した。最終年度 2025 年 3 月期は一過性要因の影響で当期純損失となったが、前中期経営計画期間中において営業損益の黒字定着化を実現した。そして新中期経営計画では、インドを起点とするアジア展開、競争力強化や収益性向上の推進に加えて、株主還元の強化も打ち出した。こうした「株主などのステークホルダーを意識した経営」を評価するべきだろうと弊社では考えている。ただし、企業価値の向上には持続的な利益成長が欠かせないだけに、新製品開発・販売の強化、インド事業の立ち上げ、欧州事業の立て直しなど、成長戦略の進捗に引き続き注目したい。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp